【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第101期中（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）
【会社名】	高砂香料工業株式会社
【英訳名】	TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　水野　直樹
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田５丁目37番１号
【電話番号】	03－5744－0516
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　平田　裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田５丁目37番１号
【電話番号】	03－5744－0516
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　平田　裕康
【縦覧に供する場所】	高砂香料工業株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島浜１丁目２番１号新ダイビル24階） 高砂香料工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦１丁目10番27号カネヨビル３階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	114,467	129,381	225,092
経常利益	（百万円）	6,730	5,866	9,511
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	5,396	4,355	9,525
中間包括利益 又は包括利益	（百万円）	3,230	11,370	15,307
純資産額	（百万円）	146,305	164,292	156,051
総資産額	（百万円）	255,635	288,589	271,147
１株当たり中間 （当期）純利益	（円）	55.37	44.66	97.72
潜在株式調整後 １株当たり中間 （当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	56.4	56.0	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△178	2,474	4,271
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△11,466	△5,919	△16,222
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△10,046	△827	△4,645
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	13,335	15,701	19,572

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。第100期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢等の影響を受け一部に弱めの動きもみられるものの、雇用・所得環境の改善や政府による各種施策を背景として緩やかに回復しました。

海外経済につきましては、一部に弱めの動きもみられるものの、総じて緩やかに成長しました。今後のわが国経済の見通しにつきましては、中東情勢の影響を受けた原油価格上昇が景気の下押し要因となるものの、今後も緩やかな成長が見込まれます。当面は、中東情勢の展開が金融・為替市場やわが国の経済・物価に及ぼす影響を特に注視する必要があります。

香料業界においては、世界経済の成長に合わせる形で、全体として堅調に推移しました。競合他社との競争環境は厳しい状況が続いておりますが、市場としては、中国や東南アジアでの成長が引き続き期待できる一方、成熟市場である欧米でも底堅い成長が見込まれます。

このような中、当社グループは「人にやさしく、環境にやさしく」をスローガンとする『Vision 2040』のもと、中期経営計画『New Global Plan-2（NGP-2）』（2024-2026年度）を推進してまいりました。

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間の売上高は、129,381百万円（前中間連結会計期間比13.0%増）、営業利益は6,133百万円（前中間連結会計期間比1.2%減）、経常利益は5,866百万円（前中間連結会計期間比12.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,355百万円（前中間連結会計期間比19.3%減）となりました。

部門別では、フレーバー部門は、飲料向け香料が東南アジア、欧州で堅調に推移し、売上高は68,814百万円（前中間連結会計期間比8.6%増）となりました。一方、欧州子会社において販管費が増加し、営業利益は4,049百万円（前中間連結会計期間比4.7%減）となりました。フレグランス部門は、東南アジアにおいてファブリックケア商品向け香料が好調に推移し、売上高は44,759百万円（前中間連結会計期間比23.3%増）、営業利益は1,492百万円（前中間連結会計期間比147.2%増）となりました。アロマイングリディエンツ部門は、合成香料中間体が伸長し、売上高は8,885百万円（前中間連結会計期間比9.0%増）となりました。利益面では、製造経費の増加等により、営業利益は1,116百万円（前中間連結会計期間比18.6%減）となりました。ファインケミカル部門は、売上高は6,205百万円（前中間連結会計期間比4.8%増）となりました。利益面では、新工場に係る固定費の増加や、グループ内取引の未実現利益の消去により、営業損失1,151百万円（前中間連結会計期間は営業損失602百万円）となりました。その他不動産部門は、売上高は715百万円（前中間連結会計期間比1.8%増）、営業利益は626百万円（前中間連結会計期間比6.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本は、アロマイングリディエンツ部門において合成香料中間体等の輸出が増加し、売上高は41,288百万円（前中間連結会計期間比2.7%増）、営業利益は1,463百万円（前中間連結会計期間比72.0%増）となりました。米州は、円安の影響により増収となり、売上高は32,366百万円（前中間連結会計期間比11.9%増）となりました。営業利益は、販管費の増加により、451百万円（前中間連結会計期間比58.7%減）となりました。欧州は、フレグランス部門が好調に推移したことや、円安の影響により、売上高は24,315百万円（前中間連結会計期間比18.9%増）となりました。営業利益は販管費の増加により、520百万円（前中間連結会計期間比47.3%減）となりました。アジアは、円安の影響により、売上高は31,410百万円（前中間連結会計期間比26.3%増）となりました。営業利益は、シンガポール子会社のフレグランス部門における売上増加や原料費比率の低下により、4,916百万円（前中間連結会計期間比52.4%増）となりました。

（財政状態の状況）

総資産は、前連結会計年度末と比較して17,442百万円増加し、288,589百万円となりました。主なものは、受取手形及び売掛金の増加7,189百万円、投資有価証券の増加5,940百万円、商品及び製品の増加3,566百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9,201百万円増加し、124,297百万円となりました。主なものは、支払手形及び買掛金の増加5,702百万円、短期借入金の増加4,383百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8,241百万円増加し、164,292百万円となりました。主なものは、その他有価証券評価差額金の増加3,897百万円、為替換算調整勘定の増加2,545百万円、利益剰余金の増加1,625百万円であります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,870百万円減少し（前中間連結会計期間は22,249百万円の減少）、15,701百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、2,474百万円の増加（前中間連結会計期間は178百万円の流出）となりました。主なものは、売上債権の増加6,427百万円であった一方、税金等調整前中間純利益6,157百万円、仕入債務の増加5,006百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、5,919百万円の流出（前中間連結会計期間は11,466百万円の流出）となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出6,017百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、827百万円の流出（前中間連結会計期間は10,046百万円の流出）となりました。主なものは、短期借入金の純増加額3,905百万円であった一方、長期借入金の返済による支出3,095百万円、配当金の支払額2,724百万円であります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（６）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、9,435百万円であります。

（８）主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手年月	完了年月	
当社	茨城県結城市	日本	香料生産設備（土地含む）	―（注）２	660	―（注）２	―（注）２	―（注）２	―（注）１
Takasago International Corporation (U.S.A.)	New Jersey, U.S.A.	米州	本社拡張用土地	2,268	248	借入金	―	2026年12月	―
Takasago International Chemicals (Europe), S.A.	Murcia, Spain	欧州	香料生産設備	―（注）２	21	借入金	2026年12月	2030年４月	―（注）１
PT.Takasago International Indonesia	Banten, Indonesia	アジア	香料生産設備	3,461	―	借入金	2028年１月	2028年９月	―（注）１
高砂香料（張家港）有限公司	中華人民共和国張家港	アジア	香料生産設備	20,000	1,120	増資資金・借入金（注）３	2026年９月	2029年上期	―（注）１

（注）１．完成後の増加能力については、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

２．投資予定額の総額、資金調達方法、着手年月及び完了年月は、未確定であるため未定としております。

３．増資は当社からの増資を予定しております。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１） 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,761,985	100,761,985	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数100株
計	100,761,985	100,761,985	―	―

（２） 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４） 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年 ４月 １日～2026年 ９月 30日	―	100,761,985	―	9,248	―	8,355

（５） 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１ 赤坂インターシティＡＩＲ	9,190	9.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	7,344	7.5
BNP PARIBAS PARIS/2S/JASDEC FRENCH RESIDENTS (常任代理人　香港上海銀行)	16, BOULEVARD DES ITALIENS 75009 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋３丁目11－１)	4,970	5.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505018 （常任代理人　株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティＡ棟)	4,763	4.9
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	4,735	4.9
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	4,601	4.7
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋１丁目18－６	3,904	4.0
中江産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町２丁目１－６ 堺筋本町センタービル８階	3,603	3.7
高砂香料従業員持株会	東京都大田区蒲田５丁目37－１	2,363	2.4
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町１丁目35	2,359	2.4
計	－	47,835	49.0

（注）１．当社は自己株式を3,200千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
２．上記の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 9,190千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 4,601千株

（６） 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,200,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,494,500	974,945	—
単元未満株式	普通株式 67,185	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	100,761,985	—	—
総株主の議決権	—	974,945	—

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式97,494,500株（議決権数974,945個）には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権数50個）含まれております。
２．「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式が45株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田５丁目37番１号	3,200,300	—	3,200,300	3.2
計	—	3,200,300	—	3,200,300	3.2

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,578	15,708
受取手形及び売掛金	53,476	60,666
電子記録債権	3,098	3,713
商品及び製品	35,029	38,596
仕掛品	199	580
原材料及び貯蔵品	31,642	33,332
その他	5,725	6,181
貸倒引当金	△405	△475
流動資産合計	148,345	158,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,104	37,376
その他（純額）	46,438	48,695
有形固定資産合計	84,542	86,072
無形固定資産	5,509	5,423
投資その他の資産		
投資有価証券	23,750	29,690
その他	9,528	9,631
貸倒引当金	△529	△532
投資その他の資産合計	32,749	38,790
固定資産合計	122,802	130,286
資産合計	271,147	288,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,644	24,346
短期借入金	32,338	36,722
1年内返済予定の長期借入金	8,001	8,001
未払法人税等	1,789	2,133
賞与引当金	2,363	2,349
役員賞与引当金	59	29
その他	15,807	14,415
流動負債合計	79,004	87,998
固定負債		
長期借入金	19,597	18,610
役員退職慰労引当金	5	5
訴訟損失引当金	721	725
退職給付に係る負債	9,038	9,222
その他	6,729	7,735
固定負債合計	36,091	36,298
負債合計	115,095	124,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,455	8,498
利益剰余金	105,090	106,715
自己株式	△1,594	△1,561
株主資本合計	121,199	122,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,528	14,426
為替換算調整勘定	19,250	21,795
退職給付に係る調整累計額	2,436	2,350
その他の包括利益累計額合計	32,215	38,573
非支配株主持分	2,635	2,818
純資産合計	156,051	164,292
負債純資産合計	271,147	288,589

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	114,467	129,381
売上原価	76,891	87,332
売上総利益	37,575	42,048
販売費及び一般管理費	※1 31,365	※1 35,915
営業利益	6,209	6,133
営業外収益		
受取利息	44	31
受取配当金	297	317
持分法による投資利益	176	195
為替差益	118	―
その他	245	325
営業外収益合計	882	870
営業外費用		
支払利息	356	602
為替差損	―	439
その他	4	95
営業外費用合計	361	1,137
経常利益	6,730	5,866
特別利益		
固定資産売却益	5	97
投資有価証券売却益	795	149
補助金収入	―	374
その他	―	20
特別利益合計	801	641
特別損失		
固定資産処分損	16	13
固定資産圧縮損	―	337
訴訟損失引当金繰入額	128	―
特別損失合計	145	350
税金等調整前中間純利益	7,386	6,157
法人税、住民税及び事業税	1,575	1,836
法人税等調整額	△39	△523
法人税等合計	1,536	1,313
中間純利益	5,850	4,843
非支配株主に帰属する中間純利益	454	488
親会社株主に帰属する中間純利益	5,396	4,355

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	5,850	4,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954	3,897
繰延ヘッジ損益	5	―
為替換算調整勘定	△3,330	2,591
退職給付に係る調整額	10	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	△260	122
その他の包括利益合計	△2,620	6,526
中間包括利益	3,230	11,370
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,918	10,712
非支配株主に係る中間包括利益	312	657

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,386	6,157
減価償却費	4,062	4,964
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21	57
受取利息及び受取配当金	△341	△349
支払利息	356	602
固定資産処分損益（△は益）	11	△84
売上債権の増減額（△は増加）	△6,671	△6,427
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,805	△4,678
仕入債務の増減額（△は減少）	1,088	5,006
その他	△806	△1,044
小計	2,301	4,205
利息及び配当金の受取額	394	474
利息の支払額	△280	△619
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,593	△1,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178	2,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,064	△6,017
有形固定資産の売却による収入	12	261
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の売却による収入	902	175
補助金の受取額	―	281
その他	△1,308	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,466	△5,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,772	3,905
長期借入れによる収入	6,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,085	△3,095
配当金の支払額	△3,112	△2,724
非支配株主への配当金の支払額	△263	△475
その他	△312	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,046	△827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△557	403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22,249	△3,870
現金及び現金同等物の期首残高	35,585	19,572
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 13,335	※1 15,701

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
Takasago Madagascar S.A.	602百万円	586百万円
Dan Kaffe（Malaysia）SDN. BHD.	183 〃	186 〃
計	786 〃	772 〃

（中間連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
給料及び手当	9,167百万円	10,391百万円
研究開発費	8,580 〃	9,435 〃

研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

２ 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
現金及び預金勘定	13,340百万円	15,708百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△4 〃	△6 〃
現金及び現金同等物	13,335 〃	15,701 〃

（株主資本等関係）

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	3,118百万円	160円	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	2,339百万円	120円	2025年９月30日	2025年12月17日	利益剰余金

（注）当社は2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,729百万円	28円	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	2,536百万円	26円	2026年９月30日	2026年12月17日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高							
香料事業　(注)３	39,506	28,929	20,451	24,876	113,763	－	113,763
顧客との契約から生じる収益	39,506	28,929	20,451	24,876	113,763	－	113,763
その他の収益　(注)４	703	－	－	－	703	－	703
外部顧客への売上高	40,210	28,929	20,451	24,876	114,467	－	114,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,139	491	1,785	295	9,711	△9,711	－
計	47,349	29,421	22,236	25,171	124,178	△9,711	114,467
セグメント利益	850	1,092	988	3,224	6,156	53	6,209

（注）１．セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額277百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△15百万円、その他△208百万円であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエンツ、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。
４．その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高							
香料事業　(注)３	40,572	32,366	24,315	31,410	128,665	－	128,665
顧客との契約から生じる収益	40,572	32,366	24,315	31,410	128,665	－	128,665
その他の収益　(注)４	715	－	－	－	715	－	715
外部顧客への売上高	41,288	32,366	24,315	31,410	129,381	－	129,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,914	417	2,163	295	12,791	△12,791	－
計	51,202	32,784	26,479	31,706	142,173	△12,791	129,381
セグメント利益	1,463	451	520	4,916	7,352	△1,218	6,133

（注）１．セグメント利益の調整額△1,218百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額327百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△1,299百万円、その他△246百万円であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエンツ、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。
４．その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	55円37銭	44円66銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,396	4,355
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,396	4,355
普通株式の期中平均株式数（千株）	97,464	97,514

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
２．当社は2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

（重要な設備投資）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、神奈川県鎌倉市に新研究所を建設することについて決議しました。

１．投資の目的

高砂香料グループは、「香りを原点とする革新的な技術を通して、新しい価値を創造し続ける」という企業理念のもと、創業以来、研究開発によって培われた技術を基盤として事業を発展させてきました。また、Vision 2040において掲げる「人にやさしく、環境にやさしく」の実現に向け、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、グローバルに事業活動を展開しております。

このたび当社グループは、Vision 2040に基づく中長期的な成長戦略の一環として、新研究所の建設を決定いたしました。新研究所は、当社グループのCenter of Excellenceとして、技術革新を推進し、新たな価値創出を担う中核拠点として位置付けております。

本研究所では、多様化する顧客ニーズや社会課題への対応を見据え、研究開発基盤とグループ内外の連携をさらに強化し、イノベーションを加速してまいります。これにより、当社グループの持続的な競争優位性の確立と企業価値の向上につなげてまいります。

２．新研究所の概要

（１）	**建設予定地**	**神奈川県鎌倉市梶原字外耕地200番５ 神奈川県鎌倉市梶原字古川232番１**
（２）	**建設予定敷地面積**	**35,362.39㎡（登記後面積）**
（３）	**設備内容**	**研究棟**
（４）	**総投資額**	**約300億円（研究所用地取得費用を除く）**
（５）	**竣工時期**	**2029年１月（予定）**

３．今後の見通し

当該新研究所の竣工は2029年以降であり、2027年３月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

２【その他】

第101期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**2,536百万円**
②	**１株当たりの金額**	**26円**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月17日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

高砂香料工業株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　村　俊　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇　津　木　辰　男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。